

# 平成26年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課  
 担当名：学力向上推進担当  
 内線：6748

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B75	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条			戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
					分野施策	020101	確かな学力と自立する力の育成		
<p>1 事業の概要</p> <p>小・中学校における学力・学習状況調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の「伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握する。本事業を県の義務教育のバックボーンとして「全体的課題解決の視点」はもとより「一人一人の成長を促す視点」から市町村を支援し、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図る。これにより、児童生徒の学力・学習意欲を確実に伸ばすことを目指す。</p> <p>(1) 埼玉県学力・学習状況調査(新規) 65,332千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県学力・学習状況調査(新規) 65,332千円                      平成27年度から小・中学校において実施する学力・学習状況調査の調査問題の作成・印刷を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県学力・学習状況調査(新規)</p> <p>(ア) 調査予定 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約350,000人                      小学校第4～6学年 学力調査(国語・算数)、質問紙調査                      中学校第1学年 学力調査(国語・数学)、質問紙調査                      中学校第2～3学年 学力調査(国語・数学・英語)、質問紙調査</p> <p>(イ) 実施予定 平成27年度に実施する調査に向けての問題作成・印刷を行う。                      採点・集計・調査結果の分析、調査結果報告書の作成等は平成27年度に行う。                      (債務負担行為の設定：限度額150,521千円)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の理解や学力の「伸び」の違いをきめ細かく把握することができる。</p> <p>イ 教育に関する3つの達成目標の効果の検証と統合することで、規律ある態度と学力の関係を検証するなど、より多面的に児童生徒の学力・学習状況を把握することができる。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.8人=45,600千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	65,332							65,332	21,688
前年額	43,644							43,644	